

* 下表のうち、網掛け部分が、評点0・1・2点で見直しが必要な項目
* 変更後の内容は見え消しで記載

*目標数値 上段：変更前
下段：変更後

資料 4

大項目	中項目	小項目	実施項目	5 活動項目・スケジュール								6 成果・効果額の目標							変更なし	変更あり			「変更する理由」または「変更なし」の場合はその理由と今後の取組方針		
				項目	所管課	活動内容	評点	スケジュール				内容（単位） ★は実績値を公表	評点	目標数値											
								H29	H30	R1	R2			H29	H30	R1	R2	活動内容		スケジュール	目標数値				
I	効率的な組織体制の構築	1	職員の意識と能力の向上	ア	職員一人ひとりの能力の向上	1	成果発表の場の設定（自ら伸びようとする職員の育成）	政策企画課 行革推進室	職員が自らの創意・工夫や取り組みんだ成果を発表する場として「業務改善発表会」を開催します。	3	実施	→	→	→	業務改善提案数（件）	0	50	55	60	65	●				・提案数増に向け、効果的な実施方法に変更したため目標数値は変更なし。 （アイデアベースでの提案可、無記名、プレゼン実施有無選択可として提案呼びかけ。）
									市民アンケートを実施し、業務改善活動に取り入れます。	0	検討・実施	→	→	→	市民アンケートを業務改善に活用した割合（％）	0	—	20	30 —	40 20	●				・市民アンケートは今年度実施予定。この結果を来年度以降の業務改善に活用する。 ・今年度初めての実施となるため、目標数値はH29、30からスライドさせる。
							職場内研修の実施（組織・職場における人材育成）	全課・人事課	庁内全職場ごとに実務研修を行い、スキルアップを図ります。	3	実施	→	→	→	実務研修を行った職場数の割合（％）	3	85	90	95	100					
									「もっと知ろう研修」等、人材育成を図る研修を積極的に企画します。	3	実施	→	→	→	「もっと知ろう研修」などの人材育成研修の実施回数と参加者数（％）★	—									
		イ	人事評価制度等を活用した人材育成	2	職員アンケートの実施	政策企画課 行革推進室	職員アンケートを実施し、職員の考え方を把握します。	3	実施	→	→	→	職員アンケートで人事評価が大 人材育成モチベーションの向上に繋がっていると回答した職員数の割合（％）	0	50	55	60 50	65 55	●				・人事評価を職員のモチベーションの向上につなげることを目標とする。 ・目標内容の設定を変更するため、目標数値はH29、30からスライドさせる。		
					人事評価制度の実施	人事課	職員の意欲と主体性を高めるよう人事評価制度を実施・活用していきます。	3	実施	→	→	→													

大項目	中項目	小項目	実施項目	5 活動項目・スケジュール								6 成果・効果額の目標								変更なし	変更あり			「変更する理由」または「変更なし」の場合はその理由と今後の取組方針	
				項目	所管課	活動内容	評点	スケジュール				内容（単位） ★は実績値を公表	評点	目標数値				活動内容	スケジュール		目標数値				
								H29	H30	R1	R2			H29	H30	R1	R2								
	2	組織の見直し	ア	効率的な組織づくり	3	市民ニーズや市の政策に沿った組織づくり	人事課・政策企画課 行革推進室	市民アンケートを行い、市民に分かりやすい市役所組織となるよう必要に応じて組織機構を見直していきます。	0	実施	→	→	→	市民アンケートで便利と回答した市民の割合（％）	0	50	50	55 50	60 50						・これまで未実施となっていた市民アンケートを今年度実施する予定。 ● 来年度はアンケート実施方法や調査対象について検討する。 ・目標数値はH29、30からスライドさせる。
						災害や非常事態に強い庁内体制の構築	危機管理課	業務継続計画に関する職員研修会を実施し、危機管理体制の強化を図ります。	3	実施	→	→	→	業務継続計画に関する職員研修会の実施回数と内容（回）	4	2	2	2	2						
						ICTを活用した業務の推進	情報政策課・総務管財課・政策企画課 行革推進室	職員用グループウェアで、会議室予約などのシステム活用を行い、庁内での情報共有を進めます。	3	方向性検討・試行	実施	→	→	庁内グループウェア（設備予約）の活用事例数（件）	4	1	2	3	4						
								ICTを活用し、電子会議などの実証実験を行います。	3	実験開始	実施	→	→	電子会議の実証実験（回）	4	2	4	5	5						
		イ	部局を超えた横断連携	4	政策調整会議の活用	政策企画課	庁内における情報共有、合意形成を図り、効果的な事業実施を行います。	3	実施	→	→	→	年間24回開催し、協議報告事項を公表する（回）	4	24	24	24	24							

大項目	中項目	小項目	実施項目	5 活動項目・スケジュール								6 成果・効果額の目標				変更あり	変更なし	活動内容	スケジュール	目標数値	「変更する理由」または「変更なし」の場合はその理由と今後の取組方針							
				項目	所管課	活動内容	評点	スケジュール				内容（単位）★は実績値を公表	評点	目標数値														
								H29	H30	R1	R2			H29	H30							R1	R2					
	1	財政の健全化	ア	歳入の確保	5	ふるさと納税制度の推進	政策企画課	自主財源の確保として、ふるさと納税制度を推進します。	3	実施	→	→	→	ふるさと納税寄付金額（千円）	2	180,000	200,000	250000 160,000	300000 200,000					●	目標と実績に乖離があるため、目標数値を下方修正。R1は予算、R2は前年度比125%を目標とする。			
						使用料・手数料の適正化	政策企画課 行革推進室	料金の見直しサイクルにルールを持たせます。条例の再整備を行うなど、算定基準についても見直しを行い明確にします。	2	方針決定	実施	→ 方針決定	→ 実施	見直しを行った使用料 手数料の 件数と効果額（件）★	—								●	これまで内規として定めていた方針をR1年度中に正式策定し公表した上で、翌年度以降に見直しを実施する。				
						税・料等 収納率の 維持向上	関係課	収納率（現年・過年）の維持向上を図ります。	4	実施	→	→	→	市税等収納率の維持向上（％）	4	97.78	97.79	97.79	97.80									
								料・負担金など費目を 超えて滞納整理ノウハ ウを共有します。	1	実施	→	→	→	料・負担金の 過 年分 収納率 各費目 収納率 年1％の 向上（％）★	—								●	部局横断による滞納整理を今年度実施予定のため変更なし。				
								口座振替割合の向上と、新たな 収納方法の導入を検討します。	2	導入検討	実施	→	→ 導入検討														●	今年度は部局横断による滞納整理に注力することとし、新たな収納方法の導入検討については来年度行う。
						資産の利活用	関係課	市有地の計画的な売却・貸し付けを進めます。	2	方針決定	実施	→	→	市有地の売却額・貸付額（千円） 【H25との比較】	3								●	今後は、効果的な広報・PRに努め、長期的な視点での売却・貸付増を目指すこととするため変更なし。				
						その他財源確保 対策の実施	関係課	市広報、市ホームページのバナー広告などへの有料広告の掲載を推進します。	3	実施	→	→	→	広告媒体等の事業収入額（千円） 【予算・決算】	3													

大項目	中項目	小項目	実施項目	5 活動項目・スケジュール								6 成果・効果額の目標								変更あり	変更あり				「変更する理由」または「変更なし」の場合はその理由と今後の取組方針			
				項目	所管課	活動内容	評点	スケジュール				内容（単位） ★は実績値を公表	評点	目標数値				変更なし	活動内容		スケジュール	目標数値						
								H29	H30	R1	R2			H29	H30	R1	R2											
Ⅱ	持続可能な財政基盤の確立	1	財政の健全化	イ	歳出の抑制	6	補助事業の見直しサイクルの確立	政策企画課 行革推進室	定期的な見直し（3年ごと）となるよう仕組みを構築し、PDCAサイクルを確立します。	3	実施	→	→	→	補助金の見直し件数と金額（千円）	4	76,500	83,500	97,400	172,000								
							光熱水費など経常的経費の節約	全課・全職場	コスト意識を持った対応を行い、消耗品や光熱水費の節約を行います。	3	実施	→	→	→	不用額のうち旅費・需用費・役務費の合計額（千円）	4	50,000	50,000	50,000	50,000								
							公債費の抑制	財政課	決算剰余金を財源として、繰り上げ償還を行います。	2	実施	→	→	→	償還額の削減額 －(千円)－ －【予算額と実績額】－	－							●		削除し、『市債残高の抑制』と統合			
							市債残高の抑制削減	財政課	市債発行額について、臨時財政対策債、1件3億円以上の大型事業に係る市債を除き、通年ペースで一定額に抑えます。 市債について、発行額が償還額を下回るよう抑制することで、残高を削減します。	2	実施	→	→	→	市債額の削減額 市債残高の削減 (千円) －【予算額と実績額】－ 【前年度残高との比較】	－							●	●	『市債残高の削減』と名称変更。（市債償還額を超えないように市債の発行額を抑制することを目標とすることで、市債残高の削減が図られ、財政の健全化が図られるため。）			
							公営企業会計の経営健全化	関係課	適正な料金（負担金）水準を検討します。	2	検討	方針決定	実施	→	法定外繰出金の総額 (千円) ★	－						●		使用料等設定の基本方針を定め、料金を見直す予定としているため変更なし。				
									法定外繰出金抑制に向け、検討を行います。	2	検討	方針決定	実施	→														
									第三セクターの見直し	政策企画課 行革推進室・関係課	経営改善への働きかけを定期的に行い、決算時には経営状況を公表します。	2	実施	→	→	→	第三セクターと経営状況の確認を行った回数（4団体 3団体×年4回）	4	16	16	±6 12	±6 12					●	第三セクター団体数が1団体減少したため3団体×年4回、計12回の経営状況確認を目標数値とする。
		2	総人件費の抑制	ア	総人件費の適切な管理	7	定員適正化計画の取組推進	人事課	現在の定員適正化計画は平成29年度までとなっていることから、平成30年度以降の新たな計画づくりを進めます。	3	検討	実施	→	→	職員数（人）	4	436											
							職員人件費の適切な管理	人事課	人事院勧告等に基づき、社会経済情勢の変化や業務内容の変更等に応じた給与・手当の見直しを行っていきます。	3	実施	→	→	→	普通会計人件費総額（百万円）	4	3,734	3,704	3,680	3,634								
									各職場内におけるマネージメントの徹底を行い、超過勤務時間の削減を目指します。	3	実施	→	→	→	年間総超過勤務時間（時間）	4	49,000	48,500	48,000	47,500								

大項目	中項目	小項目	実施 項目	5 活動項目・スケジュール								6 成果・効果額の目標						変 更 な し	変更あり			「変更する理由」または 「変更なし」の場合は その理由と今後の取組方針			
				項目	所管課	活動内容	評 点	スケジュール				内容（単位） ★は実績値を公表	評 点	目標数値											
								H29	H30	R1	R2			H29	H30	R1	R2								
Ⅲ	市民ニーズに 合わせた事業 実施と施設管 理	1	公共サービスの 質的向上	ア	新たな 公共サービス の提供	8	利便性の高い 公共サービスの提供	市民課・情報 政策課	平成29年10月から開始予定の 住民票などのコンビニ交付を推 進し、市民の利便性を高めま す。	3	下期より 実施	→	→	→	証明書等のコンビニ 交付の割合 （％）	1	20	22	24	25	●				マイナンバーカードの交付率を高め、コンビ ニ交付の利便性の周知と交付率の向上を図る ことを目指すため変更なし。
															窓口交付件数の推移 （件）★	—									
		2	公共施設等の 見直し	ア	公共施設の 見直し と管理運営の 効率化	9	公共施設の 適正配置 への取組推進	政策企画課 行革推進室	分野別個別施設計画策定に向 け、作業を開始します。	3	ストック情 報集約	白書 作成 ・公表	個別施設計 画策定 ・公表	→	施設面積の削減割合 （％）	—									
							管理運営主体 の見直し	関係課・ 政策企画課 行革推進室	直営、委託施設の指定管理者制 度導入を進めるとともに、可能 な分野では譲渡や売却を行い民 間活力の導入を図ります。	2	実施	→	→ 情報収集	→ 方針検討	見直しを実施した施設数 ★	—						●	公の施設の管理運営の効果的な運用に向け、 実態把握したうえで検証し、必要に応じて見 直しを行う。		
		3	事務事業の 見直し	ア	事務事業評価 サイクルの 確立	10	評価制度の 確立・実施	政策企画課 行革推進室	事務事業評価を実施し、評価の サイクルを確立します。	2	設計・ 実施	→	→	→	評価を行った事業数 ★	—									
															評価の結果削減した額 【H25対比】	0	157,400	171,700	200,300	229,000	●			これまで実施した行政評価の結果を適切に反 映させるよう努めるため変更なし。	

大項目	中項目	小項目	実施項目	5 活動項目・スケジュール								6 成果・効果額の目標								変更なし	変更あり			「変更する理由」または「変更なし」の場合はその理由と今後の取組方針		
				項目	所管課	活動内容	評点	スケジュール				内容（単位）★は実績値を公表	評点	目標数値				活動内容	スケジュール		目標数値					
								H29	H30	R1	R2			H29	H30	R1	R2									
Ⅳ	市民力を活かした協働のまちづくり	1	新しい自治体運営の取組	ア	地域住民が主体となった地域運営の仕組みづくり	11	地域自治組織の設立支援	人口拡大課・社会教育課	平成29年3月までに6地域で地域自治組織が設立されました。設立後のフォローアップも含め、引き続き各地域への支援を行います。	2	実施	→	→	→	地域自治組織の設立数（組織数）	1		11	4	5					●	計画的な設立を支援するため、現状の実態に即した目標数値とする。
				イ	地域との協働と多様な民間活力の活用	12	まちづくりラウンドテーブル（M R T）実施	人口拡大課	市民と行政がともに考え行動するパートナーシップを確立し、地域課題の解決を図るための場：まちづくりラウンドテーブルを開催します。	2	実施	→	→	→	まちづくりラウンドテーブル（M R T）の実施回数（回）	2	3	3	3	3	●					計画的に実施する予定としているため変更なし。
			M R Tを実施し、政策として実現した事業数（件）★												—											
			民間事業者との協働の推進	関係課	地域づくり・子育て・定住・観光など広い分野での民間事業者との連携を行います。	2	実施	→	→	→	ますだ子育て応援宣言企業数・U I ターン者サポート宣言企業数・萩石見空港サポーター企業・団体数（団体）	4	720	750	800	850	●					今後は関係部局で連携できるよう体制を整えるため変更なし。				
		2									開かれた市政の推進	ア	行政の見える化と情報公開	13	市長へ手紙・市長と語り合う会の実施	秘書課	市長への手紙、市長と語り合う会の取組を継続し、市民の声の反映に努めます。	3	実施	→	→	→	市長と語り合う会の実施回数（回）★	4	10	10
			財政状況の公表	財政課	市の財政状況を適切に公表します。	3	実施	→	→	→					財政課のホームページアクセス数の推移（件）★	—										
	各メディアを活用した情報周知	全課	市H Pを重要な情報発信のツールであることを再認識し、市民にわかりやすい内容となるよう工夫します。	3	実施	→	→	→	市ホームページ内の各課からの情報を整理・改善した部署の割合（％）	3	100	100	100	100												
			審議会などの各種会議については、会議内容を市H Pに掲載し、その状況をお知らせします。	3	実施	→	→	→	各種審議会等の会議内容報告の掲載率（％）	3	100	100	100	100												